

会計名			施設管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	管理係	
4	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	青山斎園の施設管理及び運営を指定管理者にすることで、経費の削減と適正な管理運営を図る。			主たる内容	○青山斎園の施設利用の受付業務、使用料の収納業務、火葬業務、施設の維持管理業務 ○青山斎園霊堂の2階に納骨壇増設			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民等利用者			事業期間	～			
	実施方法	□直営 □委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		指定管理料 91,249,000円（当初予算額） 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会 火葬件数 1,246件		・指定管理者による管理運営 刈谷市都市施設管理協会 ・火葬件数 1,317件		・指定管理者による管理運営 刈谷市都市施設管理協会 ・火葬件数 1,379件 ・納骨壇増設数 68壇		・指定管理者による管理運営	
成果		指定管理者により施設の適正な維持管理、運営が行われたことで、約9割の利用者から満足度の高い評価を得ることができた。							
課題		経年劣化による修繕が増加しているため、指定管理者と連携して早期に不具合箇所を把握し対応することで、施設の適正な維持管理を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		施設利用に対する満足度（％）			94.6	97.0	97.0	98.0	98.0
成果指標		納骨壇増設の進捗率（％）				—	100.0	—	
他市との比較検証		岡崎市 委託 豊田市（みよし市）委託 碧南市（高浜市）一部事務組合直営 安城市 直営			知立市 直営 西尾市 委託				
C 事業 コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		82,219	83,537	95,512	99,866	合計	95,512,158 円	
	財源	特定財源	41,009	32,803	34,917	29,515	旅費	3,400 円	
		一般財源	41,210	50,734	60,595	70,351	役務費	114,977 円	
	職員人件費 ②		3,517	3,490	3,472	3,096	委託料	84,115,854 円	
	総事業費（①+②）		85,736	87,027	98,984	102,962	使用料及び賃借料	3,933,927 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
	30年度までの累積事業費		0		斎園使用料 土地建物貸付収入				
	2年度以降の事業費見込		0						

会計名			施設管理事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
4	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	施設を適切に管理運営するため、豊富な経験を持つ指定管理者への委託は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	都市施設管理協会が業務を行うことにより、コスト削減が可能となった。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	都市施設管理協会は、市が設置した施設の目的を効果的に達成するため、市から指定を受けた施設の管理業務を行うことを目的として設立した団体であり、管理運営に妥当性がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	利用者アンケートの結果から満足度の高い回答を得ており、良好な管理運営を行っている判断できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
都市施設管理協会との基本協定は令和元年度をもって満了するため、次年度以降の施設管理に関して検討する必要がある。					

会計名		個人番号通知・個人番号カード交付事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	戸籍係 市民係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	社会保障・税番号制度の基盤となるマイナンバーの付番、通知及びマイナンバーカードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。			主たる内容	○マイナンバーの付番、通知カードの送付 ○マイナンバーカードの交付			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成27年度～				
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード交付特設会場の運営（5月16日まで） 予約制によるマイナンバーカードの交付（5月17日から） 月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 未受取者への督促状3回送付4,668件 		<ul style="list-style-type: none"> 予約制によるマイナンバーカードの交付 月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 未受取者への督促状1回送付1,254件 市民課窓口・市役所内確定申告会場にてマイナンバーカードの案内チラシ配布 		<ul style="list-style-type: none"> 予約制によるマイナンバーカードの交付 月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 未受取者への督促状1回送付972件 市民課窓口・市役所内確定申告会場・成人式にてマイナンバーカードの案内チラシ配布 		<ul style="list-style-type: none"> 予約制によるマイナンバーカードの交付 月1回又は2回の土曜日交付窓口開設 未受取者への督促状送付 	
成果		マイナンバーカードの交付を予約制にしていることで、窓口で混雑することなく効率的に交付できた。							
課題		平成29年2月からコンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付が始まり、市民課窓口や市役所内の確定申告会場等においてマイナンバーカード案内チラシを配布するなど利便性を広報しているが、伸び率は緩やかである。今後もカードの普及促進を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		初回通知カードの未交付率（%）		0.6	0.4	0.4	0.4	0.35	
活動指標		マイナンバーカードの累計交付枚数（枚）		12,188	14,989	17,527	21,000	24,000	
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		26,739	12,461	12,820	33,888	合計	12,819,908円	
	財源	特定財源	25,519	11,728	11,808	33,143	需用費	54,432円	
		一般財源	1,220	733	1,012	745	役務費	136,000円	
	職員人件費②		21,883	13,958	21,989	22,059	委託料	317,304円	
	総事業費（①+②）		48,622	26,419	34,809	55,947	使用料及び賃借料	565,572円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		カード交付手数料					
2年度以降の事業費見込		0		個人番号カード交付事業費補助金					

会計名			個人番号通知・個人番号カード交付事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	戸籍係 市民係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく業務であり、マイナンバーの付番、マイナンバーカードの交付は市民生活上必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	コンビニ交付の開始により、市役所に来庁できない人の住民票等の証明書が取得できるようになり、利便性が向上するとともに、市民課窓口の混雑解消と効率化が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	法定受託事務のため市が主体となって実施する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	マイナンバーカードを利用した住民票等証明書のコンビニ交付は市民サービスの向上につながる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	マイナンバーカードの交付を予約制にしていることで、窓口で混雑なく交付できるようになっているが、カードが受取可能になっているにもかかわらず未受取者が多数いる。督促状を送付し、早期の受取りを促すとともに、コンビニ交付サービスを広く周知することでマイナンバーカードの普及促進を図る必要がある。 また、今後のマイナンバーカードの普及に備え、交付窓口の充実等を検討する必要がある。				

会計名		住民記録・戸籍システム再構築事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	戸籍係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	住民記録システム及び戸籍システムを再構築し、今後の法改正等に対して低コストかつ迅速に対応可能なシステムを整備し、住民基本台帳事務、戸籍事務の円滑な運用を図る。		主たる内容	○住民記録システム 大型汎用機（ホストコンピュータ）で稼動する独自システムをサーバ型パッケージの住民基本台帳システムに再構築する。 ○戸籍システム 戸籍法改正等に対応するため、戸籍システムを再構築する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	平成30年度～平成31年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
						・住民基本台帳システム開発 ・戸籍システム更新		・住民基本台帳システム稼働 ・戸籍システム稼働	
成果		・システム導入に関するスケジュールを作成し、実施作業内容を洗い出すことにより、全体像の把握を行った。 ・システム導入に係る打ち合わせを実施し、要件定義を終え、設計部分も細部を除いて完了した。							
課題		住民基本台帳システムの導入により従来から変更される運用について、課内だけでなく関係各課への情報共有を行い、支障なく業務を行えるよう検討する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
活動指標	住民基本台帳システム及び戸籍システムの開発進捗率（%）				—	—	40.0	100.0	
活動指標									
他市との比較検証	市独自の事業である。								
C 事業 コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	76,626	124,579	合計	76,626,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	76,626,000円	
		一般財源	0	0	76,626	124,579			
	職員人件費②		0	0	2,315	2,322			
	総事業費（①+②）		0	0	78,941	126,901			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			住民記録・戸籍システム再構築事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	戸籍係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	効率的な行政運営を行うにあたり、制度改革等に迅速に対応できるシステムを構築する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	パッケージシステムを導入することにより、情報収集及びサポート体制の充実が図られ、業務を効率的に実施することが見込まれる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	制度改革等に対応した住民基本台帳事務、戸籍事務を行うことは、市が主体となって実施する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	制度改革等に対応し正確な事務を実施できるようにシステム導入を行う。これにより効率的な行政運営の向上を図り、市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和元年度に新システムを稼働させ、完了予定である。					

会計名 一般会計			青山斎園予約システム導入事業				担当部	市民活動部	
款	項	目					担当課	市民課	
4	1	6					担当係	管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	青山斎園の予約受付をシステム化することで、迅速かつ正確な施設利用手続きを可能とし、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。		主たる内容	青山斎園火葬場及び斎場の使用に係る各業務のシステムを開発する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民等利用者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		—		—		<ul style="list-style-type: none"> 他市の状況調査 青山斎園の予約状況の確認 予約受付方法の見直し 条例、規則等の改正 予約システムの導入に向けた調査検討 システム開発 青山斎園予約システム稼働（平成31年2月1日より） 		—	
成果		システム導入により帳票作成や集計作業が短縮され、円滑に管理できるようになった。							
課題		今後、増加が見込まれる火葬に関して、市内在住者、市外在住者の利用について検討する必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	青山斎園予約システムの開発進捗率（%）			—	—	100.0	—	
活動指標									
他市との比較検証	システム化している市等 愛西市、安城市、岡崎市、名古屋市、知北平和公園組合、知多中部広域事務組合								
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	8,489	0	合計	8,489,016 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	27,000 円	
		一般財源	0	0	8,489	0	委託料	8,282,520 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,543	0	使用料及び賃借料	39,096 円	
	総事業費（①+②）		0	0	10,032	0	備品購入費	140,400 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			青山斎園予約システム導入事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
4	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	電話での予約は時間を要し、遺族の負担となるとともに重複予約など誤りの原因になることもありえることから、システムの導入は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	事務の効率化により、職員人件費の削減が可能となった。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	刈谷市の施設であるため、刈谷市が主体となって実施する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	システムの導入により、市民サービスの向上を図ることができた。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名		一般旅券発給等事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	管理係	
2	3	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	一般旅券の申請受付及び交付業務を市役所で行うことで、市民の利便性の向上を図る。		主たる内容	○一般旅券の申請受付業務の実施 ○一般旅券の交付業務の実施 ・業務内容 新規・切替、記載事項変更、増補の申請受付及び交付 ・紛失、焼失届出受付 ・窓口開設時間 9時から17時まで （金曜日は交付のみ18時まで）				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県事務処理特例条例						
		対象者	市民		事業期間	平成25年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O ハ 実 施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		旅券申請人数 5,876人 （上記のうち市役所での申請者 5,335人 90.8%）		旅券申請人数 6,049人 （上記のうち市役所での申請者 5,429人 89.8%）		旅券申請人数 6,438人 （上記のうち市役所での申請者 5,847人 90.8%）		旅券申請人数 6,900人 （上記のうち市役所での申請者 6,300人 91.3%）	
成果		平成30年度の市役所での申請率は90.8%となり、多くの市民の利便性向上を図ることができた。							
課題		ゴールデンウィーク中の平日や年末年始などの特定の時期に申請件数が急増し窓口が混雑するため、ホームページなどで継続的に情報提供を行い、申請件数の平準化を図る必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
活動指標	市役所で旅券を申請する市民の人数（人）				5,335	5,429	5,847	6,300	7,283
成果指標	刈谷市民で旅券を申請する人のうち、市役所で申請する人の割合（%）				90.8	89.8	90.8	91.3	93.4
他市との比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち30市町村実施 委託：16市町 嘱託：1市 直営：13町村								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		8,005	7,540	7,493	7,586	合計 7,493,260 円		
	財源	特定財源	4,895	5,204	5,539	5,656	旅費	46,460 円	
		一般財源	3,110	2,336	1,954	1,930	役務費	254,000 円	
	職員人件費②		7,424	5,661	4,629	4,644	委託料	7,192,800 円	
	総事業費（①+②）		15,429	13,201	12,122	12,230			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		市町村権限委譲交付金 収入印紙売りさばき手数料					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			一般旅券発給等事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	名古屋市や岡崎市といった市外へ出向わずに、身近な場所で旅券の申請及び受取りができることにより、市民のニーズは高く、必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	窓口業務を委託することで、直営に比べ人件費の削減及び知識と経験のある人材の配置が可能となり、効率的かつ正確な事務を行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	効率的な行政経営と市民ニーズに即した事業として、平成26年度から愛知県からの権限移譲を受け旅券窓口を開設しており、事業実施は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市全体の旅券申請者数に対して市役所で申請する人はおよそ9割であり、市民サービスへの効果は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
継続的に一定数の市民の利用が見込まれるため、引き続き市民に対して旅券窓口の周知に努める。また、国外においては旅券が日本国民の唯一の身分証明であるため、厳格に事業を実施していく必要がある。					

会計名		結婚お祝い事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	市民係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	刈谷市で婚姻届を提出した夫婦に記念写真や記念品を贈呈しお祝いすることにより、刈谷の魅力を感じてもらおうきっかけとし、定住促進の一助とする。		主たる内容	○市民課 ・希望者に対して、婚姻届提出時に特設ブースで記念撮影 ・撮影した写真とかつなりくんのイラスト入りフォトフレームをプレゼント ○休日・夜間受付、富士松支所 ・希望者に対して、婚姻届提出時にメモリアルボードを持って自身のカメラで写真撮影 ・かつなりくんのイラスト入りフォトフレームをプレゼント				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	平成27年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 1,076件 ・フォトフレームプレゼント 1,049件		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 1,055件 ・フォトフレームプレゼント 1,013件		・記念撮影用特設ブース設置 ・婚姻届受付件数 994件 ・フォトフレームプレゼント 957件		・記念撮影用特設ブース設置 ・フォトフレームプレゼント（希望者には写真撮影）	
成果		夫婦になったおふたりを祝福する気持ちを形にあらわすことで、刈谷市への愛着や魅力発信のきっかけとなった。							
課題		特設スペースでの写真撮影は、平日昼間に婚姻届を提出している方が対象となっている。継続事業として実施することにより、対象の世代への周知を図る必要がある。							
O 実績 V	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	成果指標	婚姻届受付件数（件）		1,076	1,055	994	1,100	1,100	
	活動指標	写真撮影した人の割合（％）		84.5	84.0	83.5	85.0	85.0	
他市との比較検証	安城市…結婚記念証及びデンパークペア入場券の贈呈								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		1,331	987	782	893	合計	781,920円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	781,920円	
		一般財源	1,331	987	782	893			
	職員人件費②		1,563	1,163	1,929	1,935			
	総事業費（①+②）		2,894	2,150	2,711	2,828			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			結婚お祝い事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	市民係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	お祝いの言葉を添えてプレゼントをお渡しすることで、市民との距離を縮め、より市役所に親近感を持ってもらうことができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	届出の集中する日は、作業量が増大するが、届出書確認の待ち時間を利用し対応することで効率的に実施できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	届出を受理する市でなければ実施できない事業であり、刈谷市の魅力発信につながっている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	届出受理の事務に際し、心を込めてお祝いするという新しい視点からの市民サービスである。市民にも喜んでもらえる本市のマスコットキャラクターのかつなりくんへのPRにもつながっている。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	窓口で婚姻届を提出した市民の反応に、祝福する気持ちを形で表すことで喜んでいただき、刈谷市やかつなりくんのPRもできていることから、事業の目的は概ね達成できていると考える。今後も窓口等での市民の声を聞き、事業の継続を検討する必要がある。				

会計名		施設補修事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	管理係	
4	1					6			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	青山斎園の施設において、経年劣化等により損傷した箇所の補修を行うことで、適正な管理運営を図る。		主たる内容	青山斎園の施設において、経年劣化等により補修が必要な箇所の修繕を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民等利用者		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 火炉耐火物取替等修繕 ・ 高圧受電設備修繕 ・ 屋内消火栓ポンプ取替工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 火炉耐火物取替等修繕 ・ 非常用自家発電設備基板類修繕 ・ 吸収式冷温水発生機ポンプ取替等修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 火炉耐火物取替等修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 空調設備ファンモーター修繕 ・ せい山閣北側污水管修繕 ・ 火炉耐火物取替等修繕 	
成果		計画的に補修工事を行ったことにより、施設を適正に維持管理することができた。							
課題		施設の状態把握に努め、突発的な不具合の発生により施設利用を止めることがないよう、修繕を計画的に実施する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		整備不良による事故発生件数（件）		0	0	0	0	0	
指標									
他市との比較検証		建設年度等が異なるため、他市との比較はできない。							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,958	17,947	16,632	9,860	合計	16,632,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	16,632,000 円	
		一般財源	6,958	17,947	16,632	9,860			
	職員人件費 ②		3,517	3,567	3,626	3,483			
	総事業費（①+②）		10,475	21,514	20,258	13,343			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			施設改修事業				担当部	市民活動部		
款	項	目					担当課	市民課		
4	1	6					担当係	管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	青山斎園の施設において、適正な施設管理を行うため、公共施設保全計画に基づき施設の改修を行う。				主たる内容	○エレベーター改修工事			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	市民等利用者				事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 実績 計画 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		_____		_____		・エレベーター改修工事		_____		
成果		経年劣化した箇所の取替等を実施し適正な管理運営ができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	4,320	0	合計	4,320,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	4,320,000 円		
		一般財源	0	0	4,320	0				
	職員人件費 ②		0	0	772	0				
	総事業費（①+②）		0	0	5,092	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名		臨時職員雇用事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	市民係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	臨時職員を雇用することで、市民課窓口における各種届出事務・証明発行及び各出張所の受付事務の円滑化を図る。		主たる内容	市民課業務を円滑に行うため、臨時職員を雇用する。 ○市民課 11人 内訳 窓口及び郵送等 7人 フロー案内 2人 マイナンバーカード 2人 ○北部出張所 2人 ○小垣江出張所 2人 ○東刈谷出張所 3人				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者				事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・市民課 13人 （内繁忙期4月、1～3月 2人） ・出張所 7人		・市民課 11人 （内繁忙期4月、1～3月 2人） ・出張所 7人		・市民課 11人 ・出張所 7人		・市民課 11人 ・出張所 7人	
成果		臨時職員を雇用する事により、窓口業務を効率的かつ円滑に行うことができた。							
課題		臨時職員の確保、育成が課題である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		通常期勤務する市民課窓口の臨時職員の確保（人）			11	10	11	11	11
活動指標		繁忙期勤務する市民課窓口の臨時職員の確保（人）			2	1	0	—	—
他市との比較検証		職員配置等が異なるため、他市との比較はできない。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		15,043	13,628	14,846	16,943	合計	14,845,930 円	
	財源	特定財源	15,043	13,628	14,846	16,943	賃金	14,845,930 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		2,735	1,551	1,929	1,935			
	総事業費（①+②）		17,778	15,179	16,775	18,878			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		住民票関係手数料、個人番号カード交付事務費補助金 他					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			設備管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	戸籍係	
2	3	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システムなど業務に必要な機器の賃借及び保守管理委託を行い、市民課業務の適正化を図る。			主たる内容	○各種システム・機器の保守管理 ・住基ネットワークシステム ・戸籍システム ・コンビニ交付システム ○通信機器の借上料 ・戸籍システム回線料等 ・ファックス通話料等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者				事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・保守管理委託料等 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 7,110,720円 ・システム借上料等 住基ネットワークシステム 等 3,225,557円		・保守管理委託 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 ・システム借上 住基ネットワークシステム コンビニ交付システム等		・保守管理委託 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 ・システム借上 住基ネットワークシステム コンビニ交付システム等		・保守管理委託 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 ・システム借上 住基ネットワークシステム コンビニ交付システム等 ・稼働、更新 案内表示モニターの設置 住基ネットワークシステム	
成果		住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システム等の業務に必要な機器の賃借及び保守管理委託をすることで市民課業務を適正に管理することができた。							
課題		継続的なシステムの監視と、トラブルにつながる人為的ミスを防ぐための正確な操作を徹底する必要がある。							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
成果指標		トラブルによるシステムダウン（件）				28年度	29年度	30年度	31年度
指標					0	0	0	0	0
他市との比較検証	システムの構成等によって違うため他市との比較はできない。								
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		10,539	25,021	39,931	36,015	合計	39,930,604円	
	財源	特定財源	10,539	15,023	30,288	12,213	役務費	363,815円	
		一般財源	0	9,998	9,643	23,802	委託料	25,383,456円	
	職員人件費②		4,689	6,979	6,558	8,127	使用料及び賃借料	9,483,333円	
	総事業費（①+②）		15,228	32,000	46,489	44,142	負担金、補助及び交付金	4,700,000円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		戸籍関係手数料 住民票関係手数料 印鑑証明手数料 社会保障・税番号制度システ					
2年度以降の事業費見込		0							